

松 山 大 学
創立70周年記念論文集抜刷
平成 6 年 12 月 発 行

帝国大学文学部卒業生のキャリア
——高等教育機関での移動を中心にして——

山 田 浩 之

帝国大学文学部卒業生のキャリア

——高等教育機関での移動を中心にして——

山 田 浩 之

1 問 題 設 定

本論文の目的は、帝国大学文学部卒業生のキャリアを明らかにし、帝大文学部が人材養成に果たした機能を検討することにある。

帝大卒業生のキャリアについては、これまでも明治期を中心とした分析が行われてきた。例えば、天野（1965）は明治期における工業技術者の分析を行い、その養成に大学が果たした機能を明らかにしている。また、麻生（1967, 1991）をはじめとするエリート研究や経営専門職の研究においては、帝大のエリート輩出率が非常に高かったことが指摘され、帝大で行われた教育が日本の近代化に重要な影響を与えたことが明らかにされている¹⁾。

このように帝大卒業生に関しては、さまざまな手法により数多くの分析がなされてきた。しかし、こうした従来の帝大卒業生に関する研究は、政治家や官僚、技術者など日本の近代化に直接影響を与えたとされる者、すなわち工学部や法学部の卒業生に偏ったものであった。これらの領域に卒業生を輩出していない学部、とくに文学部の卒業生は、日本の近代化にとって「ネグリジブル」な存在とされ²⁾、これまで十分な検討がなされていなかった。

そこで本稿では、帝大文学部卒業生の就業状況、およびそのキャリアを実証的に明らかにし、帝大文学部における人材養成と、その卒業生がどのようなキャリアを展開していたのかを検討する。このことにより、戦前における帝大文学部の社会的機能を明らかにし、文学部とはいったいいかなる学部であったのか

を問い直すこととしたい。

また、本稿は、帝大文学部卒業生のキャリアを追うことにより、戦前の高等教育機関の構造を明らかにするというもう一つの目的を持っている。

天野（1986）は、戦前の高等教育機関が、大学—専門学校、官学—私学という二つの軸による多元多層構造であったことを指摘している。すなわち、「帝国大学発足とともに、わが国の高等教育制度は、官学と私学、大学と専門学校という二元・二層的な構造をもつようになった」³⁾さらに、大正7年の大学令により、「官学と私学の両セクターが上下の関係に立ち、その内部がさらに帝国大学—官立大学—専門学校、私立大学—私大専門部—専門学校に層化するという、多層的な構造を一層強め」⁴⁾さらに複雑になったともされている。

本稿では、こうした戦前の高等教育機関の構造を文学部卒業生のキャリアによって検討してみたい。後で指摘するように、帝大文学部卒業生は、中等教員よりもむしろ高等教員として広く分布していた。しかも、その多くが語学教員として、専門分野に偏らない広い分布を示していた。したがって、彼らのキャリアを分析することにより、総合的な高等教育機関の構造を明らかにできるだろう。

本稿では、こうした帝大文学部卒業生のキャリアを明らかにするため、学士会が発行した『会員氏名録』を使用して分析を行った。『文部省年報』などに記載された統計資料では、「教員」の内訳が明らかにされておらず、高等教育機関に就職していた者の割合を知ることができない。また、彼らのキャリアを検討するためには、個々人のデータを対照させる必要がある。そのため、卒業生一人一人の就職先を、異なる時点で明らかにする資料は、管見の限り、学士会の名簿以外にはなかった⁵⁾本稿では、大正9年と昭和5年の学士会名簿を用い、両時点における帝大文学部卒業生の就業状況、および両時点間の移動状況について分析を行うこととする。

2 卒業生の就業状況

(1) 文学部卒業生の就職

前節でも指摘したように、文学部卒業生の就職状況、および彼らのキャリアについては十分な検討がなされているとは言えない。これまで帝大文学部卒業生のキャリアに触れたものは、わずかに戦前の中等教員研究に見られる程度である。

そこで、筆者は、先に、帝大卒業生と中等教員の関係を明らかにするため、山田（1983 b）において、帝大文学部卒業生のキャリアの分析を行った。その結果、以下のように、大きく二つの知見を得ることができた⁶⁾

表1 帝国大学文学部卒業生の就職状況

単位：%，（ ）内は人数

	大正9年			昭和5年			
	東京	京都	計	東京	京都	その他	計
大 学	9.4	5.2	8.9	15.6	10.1	19.7	14.9
高校・専門学校	22.1	13.3	21.1	25.1	25.4	15.4	24.8
中等学校校長	8.2	2.4	7.6	6.7	3.7	0.0	6.0
中等学校教員	17.6	15.6	17.4	9.9	14.7	26.5	11.3
その他教員	3.6	3.8	3.6	2.6	3.0	9.4	2.9
官 公 吏	6.2	10.0	6.7	7.3	4.5	3.4	6.7
そ の 他	9.2	14.2	9.8	8.4	7.3	3.4	8.1
学 生	3.3	11.8	4.3	3.5	9.3	9.4	4.6
無 職 ・ 不 明	20.3	23.7	20.7	20.8	22.0	12.8	20.7
計	100.0 (1,590)	100.0 (211)	100.0 (1,801)	100.0 (2,394)	100.0 (464)	100.0 (117)	100.0 (2,975)

注：学生会『会員氏名録』各年度により作成。以下の図表もとくに注記しない限り同様の出所によった。

まず、第一は、表1に示す帝大文学部卒業生の就職状況である。これまでにも、帝大文学部卒業生の多くが教員となっていたことが指摘され、その内訳は、中等教員がもっとも多いと推測されていた⁷⁾。確かに、表1に見られるように、帝

大文学部卒業生のうち教員となっている者は非常に多く、6割に達していた。

しかし、その内訳を見ると、状況はこれまでの指摘とは少し異なっていた。昭和5年の全卒業生では、これまで帝大文学部卒業生の多くが就業していたとされる中等教員の割合は校長を合わせても17.3%にすぎなかった。その一方で、彼らがもっとも高い割合で就職していた職業は大学、高校・専門学校といった高等教育機関の教員であり、その割合は39.7%にまでのぼっていた。したがって、帝大文学部は、中等教員を主に輩出したとは言えず、むしろ高等教員の養成機関として位置付けられることになる。

第二は、彼らの転職行動である。大正9年から昭和5年にかけての彼らの転職状況を見ると、中等教員から高等教員へと転職する者の割合が非常に高くなっていった。中等教員の多くは高等教員へと転職しており、この割合は28.1%とほぼ3割となっていた。このような傾向は若い世代の卒業生ほど強くあらわれ、大正5年から9年に卒業した者では、49.1%とほぼ半数が高等教員への転職を行っていた。すなわち、とくに若い帝大文学部卒業生にとって、中等教員とは高等教員へと転職するまでの踏み石的な職業であり、彼らが希望していた職業は、高等教員であったとも考えられる⁸⁾。

このように、帝大文学部卒業生にとっては、中等教員よりも高等教員が重要な職業であり、彼らは高等教員をかなり高く位置付けていたと考えられる。したがって、帝大文学部卒業生を検討する際には、中等教員ばかりでなく、高等教員をも分析する必要があるだろう。そこで、以下では、まず、帝大文学部卒業生の高等教育機関への就職状況について検討する。

(2) 高等教育機関への就業状況

帝大文学部卒業生の高等教育機関への就職状況を明らかにするため、表2には、大正9年と昭和5年の状況を出身大学別に示した。なお、この表の設置者別の分類のうち、「その他」とは軍学校など文部省所管外の機関、および外国の高等教育機関を示している。以下、高等教育機関の設置者別の表記の際にはこの分類を用いて分析を行った。

表2 出身大学別帝国大学文学部卒業生の高等教育機関への就職状況

単位：％、()内は人数

		大正9年			昭和5年			
		東京	京都	計	東京	京都	その他	計
大 学	官立	21.8	23.1	21.9	20.1	15.8	46.3	20.4
	公立	0.4	0.0	0.4	0.3	0.0	0.0	0.3
	私立	7.0	5.1	6.9	12.6	6.7	2.4	11.4
	その他	0.6	0.0	0.6	5.3	6.1	7.3	5.5
高等学校	官立	37.1	17.9	35.7	29.1	19.4	7.3	27.0
	公立	0.0	0.0	0.0	1.7	3.0	2.4	1.9
	私立	0.0	0.0	0.0	1.7	6.1	2.4	2.4
	その他	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.8
専門学校	官立	16.0	25.6	16.7	9.9	16.4	9.8	10.8
	公立	1.4	2.6	1.5	3.0	7.3	7.3	3.7
	私立	6.2	17.9	7.0	6.0	9.1	12.2	6.7
	その他	9.6	7.7	9.4	9.2	10.3	2.4	9.1
計		100.0 (501)	100.0 (39)	100.0 (540)	100.0 (976)	100.0 (165)	100.0 (41)	100.0 (1,182)

まず、帝大文学部卒業生全体の動向について検討してみたい。大正9年の就職状況をみると、官立の機関に帝大卒業生が集中していたことがわかる。官立大学では21.9%、官立高校で35.7%、官立専門学校で16.7%といずれにおいても官立に在職する者が多く、これら三者をあわせるとほぼ7割の者が官立学校に在職していたことになる。その一方で公立、私立の機関に在職する者は非常に少なくなっており、私立の専門学校においても、在職者はわずか7%にすぎなかった。

昭和5年においてもこうした傾向に大きな変化はみられず、帝大文学部卒業生は官立の機関に集中していた。この時期には、私立大学に11.4%の卒業生が在職するなど、わずかに官立以外の機関に分散する傾向が見られるが、依然として6割近くの者が官立の機関に在職していた。したがって、少なくとも大正中期から昭和初期においては、帝大文学部卒業生は官立の高等教育機関に集中

する傾向があったことになる。

しかし、ここで現れた官立学校への集中という帝大卒業生の分布状況は全国の高等教育機関の教員の分布状況を反映したものかもしれない。とくに高校は官立学校主体であり、官立に帝大文学部卒業生が集中するのは当然であろう。そこで、表3により、全国の高等教育機関の教員分布と帝大文学部卒業生の分布状況を比較しておきたい。

表3 全国の高等教育機関の教員分布状況

単位：%，（ ）内は人数

		帝大文学部卒業教員		全国の高等教員	
		大正9年	昭和5年	大正9年	昭和5年
大 学	官立	24.3	24.1	18.1	18.7
	公立	0.4	0.3	1.2	1.4
	私立	7.6	13.5	9.7	18.9
高等学校	官立	39.7	31.9	8.6	7.2
	公立	0.0	2.3	0.0	0.8
	私立	0.0	2.8	0.0	1.3
専門学校	官立	18.5	12.8	21.1	18.7
	公立	1.6	4.4	2.3	2.1
	私立	7.8	7.9	39.2	30.9
計		100.0 (486)	100.0 (1,000)	100.0 (6,517)	100.0 (15,235)

注：「全国の高等教員」は『文部省年報』各年度により作成した。

表3によれば、大正9年、昭和5年のいずれにおいても帝大卒業生が高校に大きく偏って分布していたことがわかる。これは、高校が教養教育を中心としており、とくに語学や哲学など文学部で養成された教員を多く必要としたためであると考えられる。その一方で、私立の専門学校では逆の傾向が見られた。私立の専門学校に在職する帝大卒業生の割合は約8%にすぎなかったのに対し、全国の高等教員では、30%以上が私立の専門学校に在職していた。すなわち、帝大文学部の卒業生はとくに専門学校において私立の機関を避ける傾向にあったと言えるだろう。

次に出身大学別の分布状況を検討するため、表2に戻り、とくに東京帝大と京都帝大の分布状況の違いを明らかにしたい。大正9年における卒業生の分布を見ると、高校と専門学校に大きな差が現れていた。官立の高校では、東京帝大卒業生が37.1%であったのに対して、京都帝大の卒業生は17.9%にすぎず、官立高校には東京帝大出身者が高い割合で就職していたことになる。

その一方で、専門学校では官立、私立ともに、高校とは逆の傾向が現れていた。官立の専門学校では、東京帝大の卒業生は16.0%にすぎず、京都帝大は25.6%もの卒業生が分布していた。また、私立の専門学校においても同様に、東京帝大の卒業生が6.2%しか分布していなかったのに対して、京都帝大の卒業生は17.9%もの者が分布していた。したがって、専門学校では、官立、私立のいずれにおいても京都帝大の卒業生が多く分布していたことになる。

昭和5年においても、ほぼ大正9年と同様に、官立高校に東京帝大卒業生が多く、専門学校に京都帝大卒業生が多いという差が現れていた。このような東京帝大と京都帝大の間に生じていた差は、京都帝大が新設であり、大正9年までにそれほど多くの卒業生を輩出できていなかったことによると考えられる。つまり、すでに数多くの卒業生を輩出していた東京帝大が、官立高校などの威信の高い機関の教員を独占しており、京都帝大の卒業生がそこに参入することが困難であったため、彼らは威信の低い専門学校に就職していたと推測することができる。ただし、ここに示したデータのみでは、この推測を検証することはできない。この点については今後さらに分析をすすめ、機関間の就職状況の差を検討する必要がある。

次に、表4により帝大文学部卒業生の高等教育機関への就業状況を世代別に検討したい。世代による大きな差が生じていたのは、官立大学への就業状況であった。表4に見られるように、世代の古い者ほど官立の大学に就職する割合が高くなっていった。その一方で若い世代の卒業生は、官立の高校や私立の専門学校に在職する者が多くなっていった。こうした世代による就業分布の格差が生じた要因としては次の2点が考えられる。第一には、彼らが就職した当時の高

表4 卒業年別 帝国大学文学部卒業生の高等教育機関への就職状況

単位：%，（ ）内は人数

		大正9年				昭和5年				
		～1900	1901～1910	1911～1920	計	～1900	1901～1910	1911～1920	1921～1930	計
大 学	官立	36.7	18.2	15.9	21.9	34.3	21.1	18.7	18.0	20.4
	公立	0.0	0.0	1.2	0.4	0.9	0.4	0.3	0.0	0.3
	私立	4.7	6.6	8.8	6.9	10.2	10.2	10.8	13.0	11.4
	その他	0.0	0.8	0.6	0.6	5.6	5.3	5.4	5.7	5.5
高等学校	官立	30.5	37.2	37.6	35.7	25.9	29.7	27.8	25.1	27.0
	公立	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.4	1.7	3.3	1.9
	私立	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.8	2.0	4.0	2.4
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.8	0.7	0.8
専門学校	官立	14.8	19.4	14.1	16.7	9.3	15.0	12.5	7.5	10.8
	公立	0.0	2.1	1.8	1.5	0.9	3.0	4.5	4.2	3.7
	私立	3.1	7.9	8.8	7.0	3.7	6.4	4.2	9.5	6.7
	その他	10.2	7.9	11.2	9.4	7.4	6.8	11.3	9.2	9.1
計		100.0 (128)	100.0 (242)	100.0 (170)	100.0 (540)	100.0 (108)	100.0 (266)	100.0 (353)	100.0 (455)	100.0 (1,182)

高等教育機関の構造に影響を受けているというものである。とくに明治初期におけるアカデミック・キャリアは、帝国大学が中心であり、比較的容易に就職できた。そのため、古い世代ほど官立大学に在職する者が多くなっていると考えられる。

第二には、官立大学がキャリアの最終地点となっていたというものである。官立大学、とくに帝国大学の威信が高かったとすれば、他の高等教育機関から官立大学に転職する者は増加する。その一方で、官立大学から他の高等教育機関へ転職する者は少なくなる。したがって、世代の古い者ほど官立大学に在職する者が多くなることになる。

ただし、表4のような就業状況のみでは、これらを検証することができない。この点については、帝大文学部卒業生のキャリアを検討することにより、明らかにする必要がある。

3 文学部卒業生のキャリア・パターン

(1) 転職状況

前節で明らかにしたように、帝大文学部卒業生は、官立の高等教育機関に多く分布していた。では、彼らはどのようなキャリアを経て、官立の高等教育機関に就職したのであろうか。そこで以下では、まず帝大卒業生全体の転職状況を検討し、彼らのキャリア・パターンを析出する。

表 5 世代別 帝国大学文学部卒業生の転職状況

表 5 a. 卒業生全体

単位：人

		昭和 5 年									計
		大学	高校 専門	中等 校長	中等 教員	その他 教員	官公吏	その他	学生	無職 不明	
大 正 9 年	大 学	91	18	1	0	3	3	6	0	7	129
	高校・専門学校	70	194	5	5	1	13	4	0	26	318
	中等学校校長	1	16	61	6	4	6	2	1	17	114
	中等学校教員	12	74	73	48	5	11	8	0	22	253
	その他教員	5	16	7	8	7	2	2	0	7	54
	官 公 吏	13	23	0	2	2	41	5	0	12	98
	そ の 他	9	13	3	2	3	6	81	0	16	133
	学 生	26	12	1	2	0	3	2	0	9	55
	無 職 ・ 不 明	25	44	14	18	5	17	20	0	125	268
計		252	410	165	91	30	102	130	1	241	1,422

表 5 は帝大文学部卒業生の転職状況を世代別に示したものである。まず、表 5 a の卒業生全体の転職状況から検討していきたい。全体的に、それほど大きな移動は生じておらず、大正 9 年に在職していた職業にとどまる傾向があるといえる。全卒業生のうち転職した者の割合を求めた粗移動率は 54.4% とほぼ半数であった⁹⁾。その中でも、大きな移動が生じていたのは、「高校・専門学校」から「大学」への転職、「中等学校教員」から「高校・専門学校」と「中等学校校長」への転職であり、いずれも 70 名以上が移動を行っていた。

その他特徴的な移動は「学生」と「大学」に見られた。「学生」は大正 9 年の

55名のうち26名が大学へ、12名が「高校・専門学校」へと就職していた。「学生」のほとんどが大学院生であったことから、学部卒業後、大学院へ進学した者の大部分が高等教育機関へと就職していたことになる。また、「大学」からの転職者を見ると、大正9年に「大学」に在職していた129名のうち91名が「大学」に在職し続けており、「大学」から転出する者の割合は非常に低くなっていたと言える。すなわち、大学はもっとも威信が高く、キャリアの最終地点として位置づけられていたことが推測される。

表 5 b. 1911年～1920年の卒業生

単位：人

		昭和 5 年									計
		大学	高校 専門	中等 校長	中等 教員	その他 教員	官公吏	その他	学生	無職 不明	
大 正 9 年	大 学	14	9	0	0	1	1	4	0	2	31
	高校・専門学校	25	63	1	2	1	5	1	0	3	101
	中等学校校長	1	2	6	0	0	0	0	1	1	11
	中等学校教員	9	50	30	27	3	8	5	0	7	139
	その他教員	3	7	4	3	2	0	1	0	1	21
	官 公 吏	5	13	0	2	1	13	4	0	2	40
	そ の 他	7	10	2	2	3	3	34	0	4	65
	学 生	25	12	0	2	0	3	2	0	9	53
無 職 ・ 不 明	17	27	7	9	2	12	11	0	53	138	
計		106	193	50	47	13	45	62	1	82	599

次に、表 5 b は 1911 年から 1920 年の卒業生の転職状況を示したものである。卒業生全体よりも移動量ははるかに大きく、粗移動率は 64.6% と 6 割以上の者が移動を行っていた。したがって、帝大文学部卒業生は卒後 10 年から 20 年というかなり若い間に、大きな移動が生じていたことになる。

この世代の移動のうちもっとも大きなものは、「中等学校教員」から「高校・専門学校」への移動であり、50 名が転職を行っていた。その一方で「中等学校教員」から「大学」に転職するものは 9 名にすぎず、「中等学校教員」からは大学へ移動することは困難であったと考えられる。

また、これらの若い世代では「大学」を通じた移動に大きな特徴が見られた。

「大学」への移動では大正9年から昭和5年まで在職し続けていたものは、14名にすぎず、昭和5年に「大学」に在職していた106名のうち、92名までもが新たに入職した者であった。つまり、若い世代の「大学」在職者の多くは、「高校・専門学校」や「学生」から供給されていた。

「大学」からの転職では、大正9年に大学に在職していた31名のうち、半数以上の者が移動を行っていた。すなわち、早い時期に大学に職を得ることが、必ずしも大学に残存することを意味していなかった。こうした若い世代では、「大学」の教員として留まり続けることができず、「高校・専門学校」などへと転職せざるを得ない者がいたことになる¹⁰⁾

表5c. 1910年以前の卒業生

単位：人

		昭和5年									計
		大学	高校 専門	中等 校長	中等 教員	その他 教員	官公吏	その他	学生	無職 不明	
大 正 9 年	大 学	77	9	1	0	2	2	2	0	5	98
	高校・専門学校	45	131	4	3	0	8	3	0	23	217
	中等学校校長	0	14	55	6	4	6	2	0	16	103
	中等学校教員	3	24	43	21	2	3	3	0	15	114
	その他教員	2	9	3	5	5	2	1	0	6	33
	官 公 吏	8	10	0	0	1	28	1	0	10	58
	そ の 他	2	3	1	0	0	3	47	0	12	68
	学 生	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2
	無 職 ・ 不 明	8	17	7	9	3	5	9	0	72	130
計	146	217	115	44	17	57	68	0	159	823	

最後に、表5cは1910年以前に卒業した者の転職状況を示している。全体の粗移動率は47.0%と、若い世代とは大きく異なり、非常に小さくなっている。つまり、大正9年に卒後10年を越えていた帝大文学部卒業生は、その職に留まる傾向が強くなり、移動はあまり生じなくなっていたことを示していると考えられるだろう。

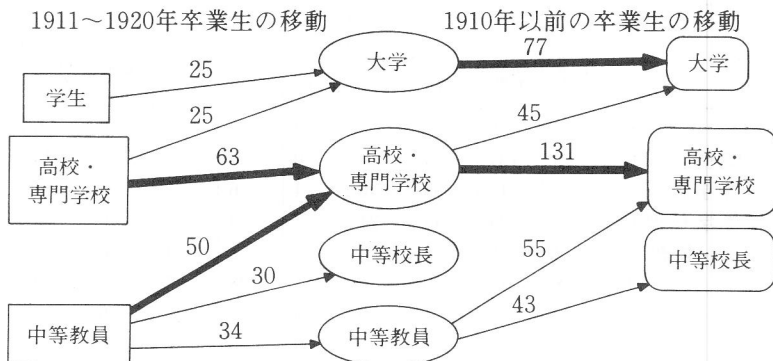
しかし、こうしたなかでも「高校・専門学校」から「大学」への転職と「中

等学校教員」から「中等学校校長」への移動は大きな値を示し、いずれも 40 名以上の者が転職を行っていた。このことは、1910 年以前の卒業生では、若い世代に見られた中等教員から高校教員への移動が行われなくなり、高等教育機関内と中等教員内において、転職、あるいは昇進が行われていたことを示すと考えられる。

(2) キャリア・パターンの析出

ここまで、クロス表により帝大文学部卒業生のキャリアを検討してきた。ここでその移動の特徴をさらに明確にするため、表 5 の b, c を用い、帝大文学部卒業生のキャリア・パターンを図示してみた。その結果が図 1 である。

図 1 帝国大学文学部卒業生のキャリアパターン



注：図中の数値は移動した人数を示し、太線は50名以上の移動が生じていたことを示す。

この図 1 は、1911 年から 1920 年までの卒業生の移動状況を図の左半分に、そして 1910 年以前の卒業生の移動状況を図の右半分に示したものである。本分析においては、測定した時点が 2 時点であるため、個人の初職から終職までという完全なキャリアを追跡することができない。そこで、本分析では 2 つの世代の移動状況を重ねることにより、大正 9 年から昭和 5 年における帝大文学部卒業生のキャリア・パターンのモデルを示すこととした。この図では完全なキャリア・パターンを示すことはできないが、この時期におけるモデルとしてのキャ

リア・パターンを考察するには、この分析方法で十分であろう。また、この図では「官公吏」「その他の職業」というカテゴリーは、転職率が低いため図示しなかった。

図1から、帝大文学卒業生の主要なキャリア・パターンとして次の3つが抽出されるだろう。

- a. 「学生」「高校・専門学校」→「大学」
- b. 「中等教員」→「高校・専門学校」
- c. 「中等教員」→「中学校校長」

まず、パターンaの「学生」「高校・専門学校」から「大学」への転職というキャリア・パターンは、初職が高等教育機関、あるいは大学院への進学の後、大学の教員へといたるものである。これは、「大学」の教員となるための主要なルートであったと考えられる。

パターンb、パターンcは、いずれも中等教員を初職とするものである。パターンbは中等教員から高等教員へと転職するもの。パターンcは中等教員から中学校の校長へと昇進するものである。先にも指摘したように、パターンbの移動は早い時期に生じ、パターンcはこのような早い時期に高等教員へと転職しなかった者がたどるキャリアであると考えられる。

これら3つのキャリア・パターンは終職の威信によって特徴づけられる。すなわち、大学、高校・専門学校、中学校校長は、それぞれ教育段階を異にしており、教育段階の高い機関の教員ほど、威信も高くなっていたと考えられる。また、それは格付けや給与の違いに明確に現れていた¹⁾では、こうしたキャリア・パターンの分化はどのようにして生じていたのだろうか。

その要因の一つは、ここで抽出したキャリア・パターンに見られるように、初職であった。キャリア・パターンに見られる初職は、「学生」「高校・専門学校」「中等教員」の三つであった。これらのうち、「大学」に続くのは「学生」と「高校・専門学校」であった。したがって、パターンaに見られるように、大学院へと進学する、または初職が高校や専門学校の教員であれば、大学教員

へと進む確率が高くなっていったことになる。その一方で、初職が中等教員であれば、中等学校の校長へと昇進するか、高校・専門学校の教員へと転職することになり、大学の教員に転職することは不可能ではないかもしれないが、かなり困難であったことになる。

では初職はどのような要因によって決定されていたのだろうか。大正14年に京都帝大を卒業した柳田謙十郎は次のように述べている。

当時哲学科では卒論は自分の全運命がそこできまるような重大な意味をもっていたので、少なくとも一カ月位はそれに没頭してエネルギーを集中するのが一般のならわしであった。(中略)私はまあ可もなし不可もなしというところ、(中略)八十四五点位の評価はしてもらったらしい。しかしこの程度のことではもちろん将来学者としてのびるという保証は与えられない。木村素衛とか高坂正顕、西谷啓治、高山岩男の諸君はいずれもみな卒論でみとめられた連中である。私はその点ではむしろ落第に近いような成績であった¹²⁾

また、明治45年に東京帝大を卒業し、大学院へと進学した高木市之助は、大学院進学のかっかけを次のように述べている。

学問をするだけの実力があつたらやる、資格がなかつたら今のうちにあきらめようと思っていました。もちろんそれは卒業成績など発表になる前のことです。私の成績はこれから引き続き勉強するだけの点数がありますかなどと先生に聞きに行く度胸はない。(中略)こちらは小さくなって立花君のかけに坐っていたら、藤村先生がやおらこちらをむいて、「高木君はもちろん大学院でしょうね」と言われた。この先生の一言で私は大学院に入ったようなものです¹³⁾

これらの引用によれば、大学院への進学は、学部時代の成績が重要な影響を与えていたと推測される。すなわち、学部の成績が良く、優秀な卒業論文を提出することが大学院進学のための重要な条件となっていた¹⁴⁾したがって、学生から大学教員へと進むパターン a をとった者は、学部での成績優秀者であり、それ以外の優秀な成績を修めることができなかった者が中等教員に就職していったことになる¹⁵⁾

次に初職が中等教員であった者について考察してみたい。先にも指摘したように、中等教員から高等教員へと転職した者は若い世代に限られていた。高等教員へと転職できなかった者は、中等教員内で昇進、すなわち中等学校の校長を終職とすることになる。では、中等教員内での分化はどのようにして生じたのであろうか。先にも引用した柳田は、高等教員へと転職した際の状況を次のように述べている。

ところが今度の新しい校長は（中略）何かとっては校長室に呼びつける。そして「君は学者になるつもりか」という。別に学者になるというつもりはないが学問は好きだから勉強しているのだと答えると、学者になるのではないなら今から腹をきめて教育家としての修行をしなければいけない。学者といっても東大の教授にでもなれるんなら結構だが、田舎の高等学校の教師ぐらいでおさまるのなら、むしろ中学校でも師範学校でも校長になって教育家としての使命をはたした方がよっぽど生きがいがある。「君高等学校の先生なんかつまらんよ、もし君が校長になるというなら俺が必ず世話をして一兩年のうちには相当のところへ出してやる。しかしそれには少なくとも一年間ぐらい教務主任位の経験をつまなければならない。どうだ、やってみる気はないか」としつこくつめかけてくる。

だが私は教務主任も教頭もやる気はない。校長という仕事も、もとより無意味だとは思わないが、県庁や文部省などを相手にしてつまらない世わたりの苦勞に身をやつすのはどうも気がすまない。（中略）少なくとも私

としてはなま半可の校長などをやるよりは今の方がほんとうに教育者らしい仕事をする事ができる。それに校長になれば学問の方はおそらくすてなければならないことなるだろう。それでは私がせっかく大学まで行って苦勞した意味はなくなってしまう。カントをよんだことも何のためかわからなくなる。やっぱり自分は今少しこのままで勉強を続けていくことにしよう¹⁶⁾

こうして柳田は、強く勧められていた中等学校の校長への昇進を断り、高等教員へと転職している。この引用に従えば、高等教員と中等学校の校長は次のように特徴づけられる。まず、高等学校以上の高等教員は「学者」であり、研究者である。その一方で、中等学校の校長は「教育家」であり、教育を重視するが研究はできない。また、高等教員では、帝大の教授にまで昇進しないと意味がないが、中等教員では、校長に昇進することで「教育家」としてのやりがいのある仕事をする事ができる。すなわち、高等教員は研究重視、中等学校校長は教育重視と特徴づけられるだろう。したがって、中等教員内でのキャリアの分化の要因の一つは、研究志向と教育志向の違いであったと考えられる。

ただし、この点については、外的な要因も考えられる。すなわち、この時期における高等教育機関の大拡張である。周知のように、大正中期以降、高等学校をはじめとして数多くの高等教育機関が新設された。それによって、高等教員も大量に需要されることとなった。その供給源は中等教員に求められ、特に若い教員は、給与水準も低く安価に雇用できるため、需要が高かったと考えられる。その一方で、すでにキャリアを積んだ中等教員、特に校長に昇進していたものは、俸給表の位置付けも高く、コストの面からもその雇用は避けられたであろう。そのため、本分析に見られるようなキャリアの分化が生じたとも考える事ができる。ただし、この問題については、本分析に用いた資料では明らかにすることができない。今後、他時点の資料を分析することにより、こうした外的な要因の影響を検討する必要がある。

以上、帝大文学部卒業生のキャリア・パターンとその分化について検討を行ってきた。その結果をまとめれば次のようになるだろう。大正9年から昭和5年における帝大文学部卒業生のキャリア・パターンの分化は、まず学部での成績によって生じ、成績の良い者のみが大学院へ進学し、その後、大学教員へと就職することができた。次の分化は中等教員内において生じていた。大学院に残れるほど成績が良くなかった者は、中等教員に就職し、その後、研究志向の者は高等教員へと転職し、教育志向の者は中等教員の校長へと中等教員内部での昇進を行っていた。

(3) 高等教育機関内における移動

ここまで、帝大文学部卒業生全体のキャリアについて検討してきた。最後に高等教育機関内における彼らの移動を中心としてさらに詳細な分析を行い、帝大文学部卒業生の転職行動と、戦前の高等教育機関の構造について検討したい。

表6は、帝大文学部卒業生の高等教育機関内における移動状況を世代別に示したものである。なお、この表には、卒業生全体の転職行動においてとくに高等教員と関係の強かった「学生」と「中等教員」からの転職も示している。

まず、表6aにより卒業生全体の移動状況について検討する。ここで特徴のある移動が見られたのは、官立大学と私立大学への移動であった。官立大学では、大正9年から昭和5年まで官立大学にとどまり続けたのは62名であった。つまり、昭和5年の128名のうちほぼ半数が他の機関から供給されていたことになる。その供給源となっていたのは、官立高校、官立専門学校および学生であり、それぞれ、19名、19名、15名が官立大学への転職を行っていた。

官立大学の内訳をさらに詳しく示せば、官立高校、および学生からの移動は、そのほとんどが帝国大学への移動であった。すなわち、官立高校から官立大学へ移動した19名のうち、帝国大学へ移動した者は14名、また、同様の学生15名のうち、帝国大学へと移動した者は13名であった。一方、帝大以外の官立大学への移動は、純粋な移動ではなく、官立大学の大学移管、とくに高等師範学校の文理大学への昇格によって生じた移動であると考えられる。実際に官立専

表6 帝国大学文学部卒業生の高等教育機関内における移動状況

表6 a. 卒業生全体

単位：人

			昭和5年											計	
			大 学				高 等 学 校				専 門 学 校				
			官立	公立	私立	その他	官立	公立	私立	その他	官立	公立	私立		その他
大 正 9 年	大 学	官立	62	0	2	3	6	1	0	0	3	1	0	3	81
		公立	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
		私立	4	0	19	0	1	0	0	0	1	0	1	0	26
		その他	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	高 等 学 校	官立	19	0	2	7	94	1	5	0	7	0	1	5	141
		公立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		私立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	専 門 学 校	官立	19	1	4	2	5	0	0	0	26	3	2	1	63
		公立	1	0	1	0	0	1	0	0	0	1	1	1	6
		私立	5	0	4	0	4	0	0	0	1	0	8	0	22
		その他	1	0	3	1	4	0	0	0	1	2	0	20	32
	中 等 学 校 教 員		2	1	8	1	33	2	1	3	16	5	7	7	86
学 生		15	0	6	5	2	0	1	0	4	1	1	3	38	
計		128	2	49	20	150	5	7	3	59	13	21	40	497	

門学校から官立大学へと移動した19名のうち、16名が帝大以外の官立大学への移動であった。したがって、官立大学への純粋な移動は、主に、大学院、官立高校から帝大というキャリア・パターンにより示されることになる。

私立大学では、専門学校から入職する者が多く、しかも設置者にはほぼ無関係であった。また、中等教員から入職した者が8名と、比較的多くなっていた。したがって、私立大学への転職は、高校・専門学校以下の機関から、ほぼコンスタントに生じていたことになる。その一方で、私立大学から転職した者は、7名と非常に少なくなっていた。つまり、私立大学は、官立大学と同様に終職として確定しているが、そこへの入職ルートは官立大学、とくに帝大のように、確定されていなかったと考えられる。これは、帝大へと続くルートに乗れ

表 6 b. 1911年～1920年の卒業生

単位：人

			昭和 5 年												計
			大 学				高 等 学 校				専 門 学 校				
			官立	公立	私立	その他	官立	公立	私立	その他	官立	公立	私立	その他	
大 正 9 年	大 学	官 立	4	0	1	1	4	1	0	0	0	1	0	1	13
		公 立	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
		私 立	2	0	5	0	1	0	0	0	0	0	0	0	8
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	高 等 学 校	官 立	7	0	0	3	26	1	2	0	2	0	0	2	43
		公 立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		私 立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	専 門 学 校	官 立	7	0	2	0	2	0	0	0	6	1	0	1	19
		公 立	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	3
		私 立	2	0	1	0	4	0	0	0	0	0	2	0	9
		その他	1	0	1	0	3	0	0	0	0	1	0	9	15
	中等学校教員		1	0	6	1	22	2	1	2	11	4	4	4	58
	学 生		15	0	6	4	2	0	1	0	4	1	1	3	37
計		40	0	22	9	65	5	4	2	23	9	7	20	206	

なかった者が、私立大学を終職として選択したためと推測することができよう。

この表 6 a におけるもう一つの特徴は、中等学校教員の移動である。先にも見たように、中等学校教員の多くは、高校・専門学校に転職していたが、それは官立の高校、専門学校が多かったことがわかる。その内訳を見ると、官立高校のうち、大正 9 年までに設立されていた、いわゆるナンバー・スクールへの移動は 5 名にすぎなかった。その一方で、それ以後に設立された、いわゆる地名高校への移動者は 28 名であり、圧倒的に、新設の高校に移動が集中していた。したがって、ここに見られる中等教員から高等教員への転職者の多さは、この時期の高等教育機関の拡張による影響が強かったと考えられる。また、先にも指摘したように中等学校教員から私立大学へ 8 名が転職を行っていた。これは、

中等教員から大学への転職機会はわずかに残されていたが、それは私立の機関に限られていたことを示している。

次に、表 6 b により 1911 年から 1920 年の若い卒業生について検討してみたい。この表に見られる特徴は、表 6 a の卒業生全体の特徴とほぼ同じであり、それがより際だった形で現れている。すなわち、官立大学へは大学院や官立高校から転職し、私立大学へは、高校・専門学校以下の機関から設置者にかかわらず転職するという傾向がさらに明確になっている。つまり、卒業生全体に現れた動向はこの世代の特徴であり、高等教育機関内においても、移動はかなり若い世代に生じていたものと考えられる。

最後に、表 6 c により 1910 年以前の卒業生を検討する。この表からわかるよ

表 6 c . 1910年以前の卒業生

単位：人

			昭和 5 年											計	
			大 学				高 等 学 校				専 門 学 校				
			官立	公立	私立	その他	官立	公立	私立	その他	官立	公立	私立		その他
大 正 9 年	大 学	官 立	58	0	1	2	2	0	0	0	3	0	0	2	68
		公 立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		私 立	2	0	14	0	0	0	0	0	1	0	1	0	18
		その他	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	高 等 学 校	官 立	12	0	2	4	68	0	3	0	5	0	1	3	98
		公 立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		私 立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	専 門 学 校	官 立	12	1	2	2	3	0	0	0	20	2	2	0	44
		公 立	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3
		私 立	3	0	3	0	0	0	0	0	1	0	6	0	13
		その他	0	0	2	1	1	0	0	0	1	1	0	11	17
	中 等 学 校 教 員		1	1	2	0	11	0	0	1	5	1	3	3	28
	学 生		0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
計		88	2	27	11	85	0	3	1	36	4	14	20	291	

うに、この世代では、移動量がかなり減少していた。その中でも、移動が目立つものは、官立高校、官立専門学校から官立大学への移動であった。このうち、官立専門学校から官立大学への移動は、先にも指摘したようにほとんどが官立専門学校の大学移管によって生じたものであった。純粋な移動は、官立高校から帝国大学への移動にほぼ限られ、この世代においても7名がこうした転職を行っていた。したがって、官立高校を経て帝大へと続く移動ルートは世代にかかわらず生じていたことになる。

以上の結果をまとめれば、次のようになる。まず、設置者別では、官立大学と私立大学で、それぞれに至るキャリアが異なっていた。官立大学、とくに帝国大学への就職には、大学院、あるいは官立高校を経るというキャリア・パターンが形成されていた。その一方で、私立大学の教員は、設置者にかかわらず、さまざまな専門学校や中等教員から入職しており、官立大学へ至るキャリア・パターンに乗れなかった者が、このキャリアを選択したと推測された。

次に学校段階別では、帝大文学部卒業生の転職行動は中等教員→高校・専門学校→大学という順序で生じていた。このことからこれらの機関間には威信の格差が生じていたと推測できる。すなわち、高校や専門学校は大学へ転職するための踏み石とされており、大学と専門学校のレベルの機関には明確な威信の違いがあったことになる。

4 考察と課題

以上、帝大文学部卒業生のキャリアについて分析を行ってきた。ここまでの主要な結果をまとめれば、以下になるだろう。

- 1) 帝大文学部卒業生は、官立の高等教育機関に集中して在職しており、とくに官立の高校に在職する割合が高くなっていった。一方、私立の機関に在職する割合は低く、とくに私立の専門学校に在職する者の割合は非常に低くなっていった。
- 2) 帝大文学部卒業生のキャリア・パターンとして a) 「学生」「高校・専門学

校」→「大学」、b)「中等教員」→「高校・専門学校」、c)「中等教員」→「中等学校校長」という三つが抽出された。

- 3) こうしたキャリア・パターン分化の要因の一つとして、学部での成績が考えられた。すなわち、成績が良い者は大学院へと進学し、大学教員へと進むことができたと推測される。
- 4) 戦前の高等教育機関の構造については、文学部卒業生の移動からも官立一私立、大学一専門学校という威信の違いが明らかになった。

本分析には、分析を行った時点が大正9年と昭和5年という2時点のみであり、しかも、それが高等教育機関の拡張期にあたり、必ずしも戦前を代表する結果とは言えないという限界がある。しかしながら、本分析の結果は、少なくとも戦前の一時期における帝大文学部卒業生の動きを示していると言えるだろう。そこで、本分析の結果をもとに、卒業生の分布と移動から見た、大正中期から昭和初期における文学部の機能について考察しておきたい。

本分析の結果に見られるように、この時期の文学部のもっとも重要な機能は教員と研究者の輩出である。帝大文学部卒業生の約6割が教員となり、しかもその半数が高等教育機関の教員となっていた。高等教育機関における研究者としての帝大文学部卒業生の活動については、あらためて言うまでもないだろう。周知のように彼らは、帝大を中心とし、哲学者や歴史家として現在にも影響力を残す重要な成果をあげていた。

その一方で、教育者としての帝大文学部卒業生の活動は、これまでそれほど重視されていない。しかし、本分析の結果から明らかなように、彼らの多くが、中等教育機関、あるいは高等教育機関の教員として教育に携わっていた。しかも、彼らの多くは、地方に設立された旧制高校や中学校へと分散し、主要な学校において、教員、あるいは校長として、人材養成に多大な貢献を果たしていた。¹⁷⁾

このように教員として地方に分散した帝大文学部卒業生は、研究者としても地道な活動を続けていた。彼らの研究活動は、中央ばかりでなく、旧制高校な

などを基盤として地方においても展開され、全国の研究、文化水準の向上に大きな影響を与えたとも考えられる。

確かに、文学部は、政治家や技術者といった日本の近代化に直接影響を与えた人材の輩出には微力であったかもしれない。麻生（1967）によれば、「文学・語学」専攻者のエリート構成率は、戦前から昭和32年まで1%前後に過ぎず、「法経政商」の50%前後や「工・医学」の30%前後といった構成率から大きく劣っていた¹⁸⁾。

しかし、研究者や教員の輩出という文学部の機能は無視することはできない。彼らが高校や中学において行った、文学や哲学などの教育が、戦前に展開された教養主義の基盤となっていたとも考えられるだろう。このように、帝大文学部卒業生は、表面には現れることはないかもしれないが、地域における人材養成や基礎研究に重要な役割を果たしていたのである。

その一方で、帝大文学部のこうした教員輩出機能が卒業生に与えた影響についても検討されなくてはならない。帝大文学部卒業生が中等学校から大学まで広く分布していたことにより、彼らは戦前の教育システムの威信構造の影響を直接受けることになったと考えられる。すなわち、彼らは、中等教員を底辺とし、官立大学、とくに帝大の教員を頂点とする戦前の教育システムの階層性によって序列づけられることになった。したがって、帝大の教員になることを望みながら中等教員に留まらざるを得なかった者などは強い挫折感とコンプレックスを持ちながらその職を続けなくてはならなかったことになる。実際に、ある高等師範学校卒業生は次のように指摘している。

私はここに在任中、帝大出で中等学校に勤めた人は、例外はあるとしても一種の落伍者であることを痛感した。特に地元出身の帝大出は、気位ばかりが高くて投げやりな人が多かった。国語の先生に他府県出身の帝大出が二人もいたが、彼らは旧制高校から法科への入学が思うに任せず、英文科への挑戦にも失敗し、やむなく国漢文に進んだ人で授業への取組みにも

熱意が感ぜられなかった¹⁹⁾

この回想は帝大と対立関係にあった高師出身者のものであり、帝大の欠点が誇張されている可能性もある。しかし、これは帝大文学部卒業生の序列化が、彼らの精神形成や職務遂行に何らかの影響を与えていたことを推測させる。この点については本分析の資料のみでは検討することはできない。今後、質的な資料により、帝大文学部卒業生の階層性が彼らに与えた影響について検討する必要がある。

注

- 1) これまでの主要なエリート研究としては、麻生(1967, 1991)、青沼(1965)、萬成(1965)、高根(1976)などがあげられる。また、森川(1981)は専門経営者の輩出に、高等教育が果たした役割を指摘している。
- 2) 麻生(1960)、158頁。
- 3) 天野(1986)、187頁。
- 4) 天野(1986)、190頁。
- 5) 学士会『会員氏名録』を使用した分析の利点については、山田(1993b)を参照されたい。また、本稿で使用したデータはこの論文で使用したデータを再分析したものである。
- 6) 以下の記述は山田(1993b)による。
- 7) 例えば、東京大学百年史編集委員会(1985)では、文学部卒業者の初職に言及し、「学校教職員」の「ほとんどが中等教員であったと推測される」としている。また、寺崎昌男氏も、「文科大学卒業生のもっとも多い就職先は中等学校の教員」(寺崎, 1992年, 237頁)としている。
- 8) ただし、このような結果が得られたのは、大正中期から昭和初期という高等教育機関の大拡張期を含む時期を対象としたからかもしれない。他の時点における転職行動も検討する必要がある。
- 9) ここでの粗移動率とは、クロス表の対角線上のセル以外のセルの合計を全卒業生者数で除した値とした。
- 10) こうした傾向は、「大学」教員に助手や副手を含めたためであると考えられる。とくに副手は無給の職であり、必ずしも大学に残る保証を与えられなかったものと考えられる。こうした若い世代の「大学」からの転職は、今後さらに検討する必要がある。
- 11) 山田(1993b)、476頁を参照されたい。
- 12) 柳田(1967)、75～76頁。
- 13) 高木(1967)、80～81頁。

- 14) 帝大の法学部では、昭和10年卒業者の次のような回想もある。

私の学生の頃は、大学の成績だけで就職が決まるといわれるほど、学校の成績を気にしなければならないのであった。それは試験の成績で「優」というものをできるだけ沢山かせがねばならぬということであった。全科目の半数以上が「優」でなければ就職できないという相場であった。とくに大学の助手として研究職につこうと思えば、三分の二以上の「優」が必要である、ということを受業のときに教えられたくらいである。(小谷鶴次, 1989年, 20頁)

この事例をそのまま文学部に当てはめることはできないが、文学部においても成績は重要な進学要因であったことが推測される。

- 15) ただし、戦前の大学院は「専門学校・高等学校・中学校などの教職への就職待機や、猶予・研鑽の機関として活用する例などもあった」(寺崎, 1992年, 64頁)と指摘されている。大学院進学の条件は、時代や学科, 研究室, あるいは指導教官によって大きく異なっており, 学部時代の成績がそれほど重要でなかったところもあったと推測される。この点については、今後の課題としたい。
- 16) 柳田 (1967), 81~82頁。
- 17) 帝大文学部卒業生の分布については、山田 (1993 a, 1993 b) を参照されたい。
- 18) 麻生 (1967), 227~228頁。
- 19) 尚志会岡山県支部 (1989), 30頁。

引用・参考文献

- 青沼吉松 1965『日本の経営層』日本経済新聞社(日経新書)。
- 麻生 誠 1960「近代日本におけるエリート構成の変遷」『教育社会学研究』第15集, 東洋館出版社。
- 麻生 誠 1967『エリートと教育』福村出版。
- 麻生 誠 1991『日本の学歴エリート』玉川大学出版部。
- 天野郁夫 1965「産業革命期における工業技術者の育成形態と雇用構造」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第20集。
- 天野郁夫 1986『高等教育の日本的構造』玉川大学出版部。
- 天野郁夫 1989『近代日本高等教育研究』玉川大学出版部。
- 川村 肇 1992「東京帝国大学教育学科の講座増設に関する一研究」『東京大学史紀要』第10号。
- 小谷鶴次 1989『この道五十年』TOSHINDO 出版サービス(非売品)。

- 尚志会岡山県支部編・発行 1989『岡山尚志』。
- 高木市之助 1967『国文学五十年』岩波書店（岩波新書）。
- 高根正昭 1976『日本の政治エリート』中央公論社（中公文庫）。
- 寺崎昌男 1992『プロムナード東京大学史』東京大学出版会。
- 東京大学百年史編集委員会 1985『東京大学百年史』（通史二）東京大学。
- 萬成 博 1965『ビジネス・エリート』中央公論社（中公文庫）。
- 森川英正 1981『日本経営史』日本経済新聞社（日経文庫）。
- 柳田謙十郎 1967『自叙伝』（柳田謙十郎著作集1）創文社。
- 山崎博敏 1981「ドイツ語圏における大学の階層構造」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第36集，東洋館出版社。
- 山田浩之 1993 a「戦前における中等教員社会の階層性II」中国四国教育学会編『教育学研究紀要』第38巻第1部。
- 山田浩之 1993 b「旧制中等学校教員のリクルート」『松山大学論集』第五巻第五号。

附記 本稿は平成5年度松山大学特別研究助成金による研究成果の一部である。